

日本李登輝友の会「2016 緊急提言」

平成 28 年（2016 年）1 月 28 日

会 長

小田村四郎

副会長

加瀬英明 川村純彦 黄文雄 田久保忠衛 中西輝政

台湾のTPP(環太平洋パートナーシップ協定)加盟を早期に実現せよ

日本、米国等の 12 か国で構成される「環太平洋パートナーシップ協定（TPP）」は、昨年 10 月 5 日、米国・アトランタ閣僚会合において大筋合意に至り、本年 2 月 4 日、ニュージーランド・オークランドにおいて、参加各国の担当閣僚による協定文書への署名式が行われる予定である。その後、参加各国政府が協定の発効に必要な議会の承認を得る等の国内手続を経て、協定が正式に発効する運びとなる。

TPPは、モノの関税だけではなくサービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、電子商取引、国有企業の規律、環境など、幅広い分野で 21 世紀型のルールを構築する多国間の経済連携協定である。TPPの発効により、アジア太平洋地域に経済規模で全世界の約 4 割を占める巨大経済圏が誕生することとなる。

TPPの参加国は、現在、オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国及びベトナムの合計 12 か国であるが、すでに、参加国政府関係者の間では、今後、東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国のインドネシア、タイ、フィリピンに加え、韓国や台湾の近い将来における加盟の可能性についての議論も、非公式に行われていると仄聞しているところである。

世界貿易機関（WTO）の「フルメンバー」であるという事実以上に、「基本的価値観を共有し、緊密な経済関係と人的往来を有する重要なパートナー、大切な友人」（本年 1 月 18 日、菅義偉内閣官房長官の記者会見）である台湾が早期に

TPPに加入できることは、日本にとって意義深いものがある。さらに俯瞰すれば、台湾が、日本、米国等とともに、アジア太平洋地域における自由貿易経済圏を共に構成することが、地域全体に及ぼす経済的なメリットをもたらすのみならず、この巨大自由貿易経済圏の公平性や安定性を根幹から支え、究極的にはアジア太平洋地域の安全保障を確保するという観点からも、台湾のTPP加盟は極めて重要である。

これらのことを踏まえ、今後、日本政府として、台湾のTPP加盟について、米国等の他のTPP参加11カ国に対して強く働きかけるべきものとする。具体的には、来る2月3日～4日、オークランドにおける協定調印式に際し開催される予定の参加国閣僚会議において、参加各国が台湾のTPP加入に向けての二国間の個別交渉に入るということについて参加国の間で早急にコンセンサスを得るよう、日本政府として積極的に働きかけることを提案する。

その際、台湾がTPPに加盟する場合の呼称については、昨年の安倍総理大臣の「戦後70年談話」において用いられた事に示されるように、日本国内はもとより、国際社会においても、最も一般的に使用されている呼称である「台湾」とするよう、各国政府に強く働きかけるものとする。

【注】なお、TPPについては、これまで、関税等の市場アクセス等の論点について、どのように日本の国益を確保するか、さらには、かけがえのない日本の「国柄」をいかにして維持していくべきか、といった観点からも、様々の論争が国内で行われてきた。ここでは、そういった議論には敢えて立ち入るものではなく、現に、近々、参加国政府による協定書署名式が行われ、その後、各参加国内の承認等の手続きを経て協定が発効するという実際の動きを前提として、台湾のTPP早期加盟実現に向けて、日本政府をはじめ各方面における具体的なアクションを求めるという趣旨の緊急提言であることを付記する。